

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

年度	令和5年度	学校コード	F4211011189	学科内容	研究科等の設置・変更（一般枠）
大学名	長崎大学	設置区分	国立	大学種別	長崎大学が推進するブラスター・ヘルスの実現に向けたEBDM&EBPMによる高度情報専門人材育成
学号	大学	部署所属	長崎県	事業計画名	

1.年度別の計画及び実施状況

年度別の事業計画（上欄）：研究科等の設置等及びその事業（設置認可申請等）、下欄：教育活動の整備（施設整備、教員等採用）、教育活動の充実等の取組）と実施状況及び自己評価を記載してください。
当該計画が変更又は追加となる場合は、実施計画等および当該計画状況に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「実施計画状況」に承認済赤字で記載してください。

計画の進捗の状況や実施計画等変更がある等、自己評価が下位2つの場合は、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できている、その課題がない場合に限り記載は不要です。

事業年度	事業計画	実施計画	自己評価、課題（理由）とその対応
令和5年度	【申請時の入学予定】 工学部研究科 博士前期課程：総合工学専攻 情報工学コース（24名） 博士後期課程：工学研究科 先進システム工学専攻 電気情報工学コース（2名） ●総合生命科学研究科設置計画、学生募集開始、入試実施 ① 10月 ●大学院統計士サポート人材育成事業実施（担当教員（事務補佐員）1名採用） ② 10月 ●情報系中部データ・リソース実用（担当教員（事務補佐員）採用（1と兼務）） ③ 10月 ●情報系分野教員採用（2名） ④ 10月 ●情報系分野教員（2名） ⑤ 10月 ●情報系分野教員（2名） ⑥ 10月 ●経済学部との連携にかかる教員2名を公募 ⑦ 10月 ●情報工学システム連携講座システム整備に係る仕様策定・調達準備 ⑧ 10月 ●情報工学システム連携講座システム整備に係る仕様策定・調達準備 ⑨ 10月 ●ITシステムグループ・連携体制整備 ⑩ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備 ⑪ 3月 ●ITシステムグループ・連携体制整備	総合生命科学研究科（1専攻、4コース）の設置認可 【実施計画の認可申請中】 博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（定員55名）【31名増】 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（定員196名）【16名増】 ●総合生命科学研究科 第1期生入学 ① 4月 ●情報系分野教員（継続2名、採用2名）、情報系人材育成のための教育体制の整備 ② 4月 ●経済学部との連携にかかる教員2名採用、共修プログラム実施体制の整備 ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始 ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（担当教員1名、U&A1名、事務補佐員5名採用）（R6.1.16） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末導入に係る仕様策定・調達準備 ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続）（R6.1.16） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（R6.1.16） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）整備・運用開始 ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）整備・運用開始 ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）	R5年度自己 評価 【3】計画を十分に実施している。
令和6年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名）【31名増】 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名）【16名増】 ●総合生命科学研究科 第1期生入学 ① 4月 ●情報系分野教員（継続2名、採用2名）、情報系人材育成のための教育体制の整備 ② 4月 ●経済学部との連携にかかる教員2名採用、共修プログラム実施体制の整備 ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始 ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（担当教員1名、U&A1名、事務補佐員5名採用）（R6.1.16） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末導入に係る仕様策定・調達準備 ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続）（R6.1.16） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（R6.1.16） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）整備・運用開始 ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）整備・運用開始 ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名）【31名増】 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名）【16名増】 ●総合生命科学研究科 第1期生入学 ① 4月 ●情報系分野教員（継続2名、採用2名）、情報系人材育成のための教育体制の整備 ② 4月 ●経済学部との連携にかかる教員2名採用、共修プログラム実施体制の整備 ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始 ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（担当教員1名、U&A1名、事務補佐員5名採用）（R6.1.16） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末導入に係る仕様策定・調達準備 ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続）（R6.1.16） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（R6.1.16） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）整備・運用開始 ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）整備・運用開始 ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）	R6年度自己 評価 【3】計画を十分に実施している。
令和7年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R7年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。
令和8年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R8年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。
令和9年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R9年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。
令和10年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R10年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。
令和11年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R11年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。
令和12年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R12年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。
令和13年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R13年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。
令和14年度	博士前期課程：共生システム科学コース 情報データ科学分野（55名） 博士後期課程：共生システム科学コース 工学・情報データ科学分野（196名） ① 4月 ●情報系人材育成のための教育体制の整備（継続） ② 4月 ●情報データ科学部と経済学部との共修プログラム実施体制の整備（継続） ③ 4月 ●上記共修プログラムの運用開始（継続） ④ 4月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（継続） ⑤ 4月 ●大学院生用教育研究用端末運用（継続） ⑥ 4月 ●大学院統計士サポート人材育成事業（継続） ⑦ 4月 ●情報工学システム連携講座システム運用（継続） ⑧ 4月 ●3年修了プログラム実施のための非常勤講師採用準備（EBDM/EBPM担当実務教員）（継続） ⑨ 4月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑩ 10月 ●2大学院教育研究設備（サテライトキャンパス）運用（継続） ⑪ 12月 ●ITシステムグループ・連携体制整備（教員派遣及び訪問）（継続）		R14年度自己 評価 【1】計画を十分に実施している。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	長崎大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i)

学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

対象に該当しない

☐ チェック
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資保証の枠組みを活用するなど出口における資保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑤

計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑧

教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理工学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度専門職人材を育成する計画であること。（大学（特例校）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理工学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する

☒ チェック
- ⑨

機構による事業計画の進定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑩

計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑪

国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない

☒ チェック
- ⑫

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑬

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

認定を受けている、又は対象に該当しない

☒ チェック

認定を受ける計画が進んでいる

☐ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	長崎大学
-------------	-------	-----	------

⑬	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
長崎県委託事業としてこれまで実施してきた社会人リカレント教育「IT先端技術応用講座」と情報データ分野の授業を一本体化し、より持続可能な新しい教育形態の実現を目指す。そのための新組織として、学内にITリカレントグループを創設して運営に当たるとともに、将来的にAdvanced Innovation Technology Center(AITeC)を設置、育成プログラムを構築し関係団体等と連携し認定プログラム化を目指す。また、学部で行ってきたPBLや創成プロジェクトを新研究科に発展させるため、インターンシップ科目やPBL演習を設け、地域企業との繋がりをさらに強化し、学生へのキャリアパス提供および共同研究を推進する。加えて長崎スタジアムシティへのサテライトキャンパス設置に合わせて、ソフトバンク株式会社と長崎大学において、共同研究や教育に関する包括連携協定締結に向けた協議を進めるほか、経済学部との共修プログラムも実施した。当っては、地元産業界から実務家教員として参画・協力いただく了解を得ている。	長崎県からの委託事業「IT先端技術応用講座」を社会人35名に実施した。これまでの6年間で延べ183名が受講し、うち37名が履修証明書を取得した。また受講者の5名が工学研究科の社会人博士課程に進学した。この活動により小林教授のチームがデジタル人材育成学会からデジタル人材育成大賞を受賞した（2024/12）。長崎県情報産業協会の協力のもと、長崎県、教育学部とともに高校生を対象としたプログラミング講座（8/1-8/4）、およびコンテスト（8/8）を実施し、長崎県内の高校生42名がVRコース、Python ロボット制御コースに分かれてプログラミング能力を競った。情報システム研究機構からの委託事業である「統計エキスパート人材育成事業」により、生成AIや確率幾何に関する講演会を2回企画した。高校の数学教員を対象とした講習会を6回開催し、120名が参加した。研究者向けには日本分類学会シンポジウム(12/2-12/3)を、一般向け講演会としては「情報データ科学による食品ロス問題への貢献」を出島ゆきで開催した（2024/2）。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
長崎県教育委員会等と協力して実施中の事業を継続させるとともに、連携強化による新たな取組を検討・実施する。 〈実施中の事業〉○高校生向け公開講座、○高校生プログラミング講座・コンテスト協力（主催：長崎県教育庁）、○高大連携事業による出前講義・大学説明会の実施、○長崎大学の学部・大学院改革の高校への広報活動、○長崎県立工業高校との意見交換・工業高校出身者の研究室訪問、○長崎県高等学校進学指導研究協議会での長崎大学改革の広報 〈今後の取組〉○大学院版オープンキャンパス実施、○長崎県教育庁が創設検討中の遠隔教育センター（仮称）における離島・半島の高校・中学等で大学・企業と協同し探究活動を行うコンテツツ開発協力、○経済学部、長崎県内の小・中・高と連携したSTEAM教育支援、○長崎県内高校の数学教員に対する統計教育セミナー実施継続	長崎県教育委員会等と協力して実施中の事業を継続させるとともに、連携強化による新たな取組を検討・実施する。現在、実施中の事業としては、①高校生向け公開講座、②高校生プログラミング講座・コンテスト協力(主催：長崎県教育庁)、③高大連携事業による出前講義・大学説明会の実施、④長崎大学の学部・大学院改革の高校への広報活動、⑤長崎県立工業高校との意見交換・工業高校出身者の研究室訪問、⑥長崎県高等学校進学指導研究協議会での長崎大学改革の広報活動等があげられる。今後の取り組みとしては、①大学院版オープンキャンパスの実施、②長崎県教育庁が創設検討中の遠隔教育センター（仮称）における離島・半島の高校・中学等で大学・企業と協同し探究活動を行うコンテツツ開発への協力事業、③経済学部を取り巻く形で、長崎県内の小・中・高との連携によりSTEAM教育支援、④長崎県内高校の数学教員に対する統計教育セミナー実施の継続があげられる。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生については、工学部情報工学科の入学者は約1割であったが、情報データ科学部設置により約2割に倍増した。令和6年度の文系入試の導入や経済学部（同学部の男女比率はおよそ1:1）と連携し実施する共修プログラムを通じ、データサイエンスを学んだ女子学生を研究科に進学させることにより更なる増加を図る。社会人学生については、社会人リカレント教育の受講者をITリカレントグループで社会人学生として受け入れる体制を整える。留学生については、情報データ科学開設時より留学生定員10名を設け、中国等から毎年7-8名の留学生を受け入れており、優秀な留学生の新研究科への進学を促す。また、令和6年度から実施する「インドとの交流による情報データ科学部の国際展開力強化事業」において、学術交流協定を締結しているインドの大学4年生数名を3-6か月程度受け入れ本学で卒業研究を行い、優秀な学生1名に学長賞を授与し、博士前期課程在学中の授業料及び滞在費を支給する。	情報データ科学部の女子学生の割合は16％であるが、令和6年度の文系入試で21％近くに増加した。令和7年度入試に推薦型に合計10名の女子枠を設けるため、女子割合はさらに増加すると見込まれる。また令和7年度から2年次生を対象とした経済学部との連携で実施する共修プログラムの大枠を両学部で合意した。これは女子学生獲得のアピールポイントになると考えている。社会人学生については、社会人リカレント教育の受講者をITリカレントグループで社会人学生として受け入れる体制を整える。留学生については、情報データ科学開設時より留学生定員10名を設け、中国を中心に毎年7-8名の留学生を受け入れており、令和6年度は7名の留学生が入学予定である。また、令和6年度から実施する「インドとの交流による情報データ科学部の国際展開力強化事業」において、学術交流協定を締結しているインドのベロール工科大学(VIT)やインドラプラサ情報大学(IIT)の大学4年生2名を3か月程度本学に受け入れて卒業研究を行うプログラムを実施する。具体的なプログラムの内容を打ち合わせた後、両大学へ情報データ科学部2名の教員を派遣し、一方両大学から3名の教員を招聘した。	

④ 他の大学（外国大学を含む）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新研究科設置後、デジタル人材を育成している県内の大学、高等専門学校と連携し博士前期課程での単位互換制度を設立するほか、DX人材育成の高度化を図り、情報データサイエンスの技術や半導体加工技術や精密機器のスマート制御に貢献し、高度専門技術者の養成と、地域産業の活性化に結びつけていく。また、国内においては、長崎県内大学等が参加している単位互換制度「NICEキャンパス」(長崎)での活動強化のほか、統計エキスパート人材育成事業参画大学（追分大学、広島大学、横浜国立大学、宮崎大学、西九州大学等）との連携はり交流を強化し、大学院レベルの統計エキスパート人材育成する計画を進め、更に、九州大学、宮崎大学、崇城大学とデータ解析スタイグループに参加し短期集中型データリカレンスを企画する。外国大学においては、ベロール工科大学(VIT-C)やインドプラサ情報大学(IIT-D)から教員を招へいし、令和6年度から教育研究交流を開始する。	長崎県内大学等が参加している単位互換制度「NICEキャンパス」(長崎)での科目提供を行った。また九州大学、宮崎大学、崇城大学とデータ解析PBLを実施し、情報データ科学部の学生4名・教員2名が参加して電通の提供す2TVの視聴率データを解析した。令和6年度にデータリカレンスを企画・運営するため、PBLに参加している企業データ提供の予定である。なお佐世保工業高等専門学校は令和7年度から「情報知能工学科」を新設予定であり、情報データ科学部はカリキュラム作成等で支援する予定である。外国大学との連携では、「インドとの交流による情報データ科学部の国際展開力強化事業」でVITの執行部9名を招聘し、教員の相互訪問および学生受入について情報交換を行い、研究室を公開した(7月)。一方情報データ科学部教員2名がVITおよびIITDを訪問し(12月)、両大学から教員3名を長崎大に招聘し（2024/3）、実施に向けたすり合わせを行った。一方泰日工業大学（TNI、タイ）に学生10名・教員4名を派遣し、国際PBLを実施した（9月）。TNIから学部長・学生7名を招聘した（2024/2）。またジョモウニャタ工大（ケニヤ）でのロボットコンテストを支援した（2024/3）。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	長崎大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i)

学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii)

学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii)

「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv)

設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v)

大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

対象に該当しない

☐ チェック
- ②

志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な資保証の枠組みを活用するなど出口における資保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ④

特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑤

計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑥

特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑧

教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理工学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例校）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理工学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

既設の情報系分野に係る研究科等を有する

☒ チェック
- ⑨

機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑩

計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑪

国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない

☒ チェック
- ⑫

教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック
- ⑬

文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

認定を受けている、又は対象に該当しない

☒ チェック

認定を受ける計画が進んでいる

☐ チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	長崎大学
-------------	-------	-----	------

⑬	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
長崎県委託事業としてこれまで実施してきた社会人リカレント教育「IT先端技術応用講座」と情報データ科学分野の授業を一本体化し、より持続可能な新しい教育形態の実現を目指す。そのための新組織として、学内にITリカレントグループを創設して運営に当たるとともに、将来的にAdvanced Innovation Technology Center(AITeC)を設置、育成プログラムを構築し関係団体等と連携し認定プログラム化を目指す。また、学部で行ってきたPBLや創成プロジェクトを新研究科に発展させるため、インターンシップ科目やPBL演習を設け、地域企業との繋がりをさらに強化し、学生へのキャリアパス提供および共同研究を推進する。加えて長崎スタジアムシティへのサテライトキャンパスを設置に合わせて、ソフトバンク株式会社と長崎大学において、共同研究や教育に関する協定連携協定締結に向けた協議を進めるほか、経済学部との共修プログラム実施に当たっては、地元産業界から実務家教員として参画・協力いただく理解を得ている。	長崎県からの委託事業「IT先端技術応用講座」において、AI、プロジェクトマネジメント、プログラミング、デザイン思考、システム設計の5講座を開講し、57名の社会人が受講した。長崎スタジアムシティ内のオフィスビルにサテライトキャンパス「長崎大学デクノジョイノベーションキャンパス（NUTIC）」を設置し、同じビルへの入居企業である株式会社シーエーシーと産学連携協定、KMT株式会社と産学連携に関する覚書を締結した。「第1回情報データ科学部データセッション」の実施にあたっては、株式会社ジョイフルサルファと秘密保持契約を締結し、大規模購買データの提供を受けた。データの活用や分析を通じ地域社会の課題解決と人材育成を産学官連携で推進する組織「長大データバンク」をNUTICに設置し、株式会社NTTドコモとの連携による長崎市市内の人流解析の取り組みなどを開始した。また、長大データバンク内に社会人教育を担う部門を設置することとし、新しい育成プログラムの構築に向けてSAS Institute Japan 株式会社などの連携を開始した。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
長崎県教育委員会等と協力して実施中の事業を継続させるとともに、連携強化による新たな取組を検討・実施する。 〈実施中の事業〉○高校生向け公開講座、○高校生プログラミング講座・コンテスト協力（主催：長崎県教育庁）、○高大連携事業による出前講義・大学説明会の実施、○長崎大学の学部・大学院改革の高校への広報活動、○長崎県立工業高校との意見交換・工業高校出身者の研究室訪問、○長崎県高等学校進路指導研究協議会での長崎大学改革の広報 〈今後の取組〉○大学版オープンキャンパスの実施、○長崎県教育庁が創設検討中の遠隔教育センター（仮称）における離島・半島部の高校・中等等で大学・企業と協同し探究活動を行うコンテスト開発協力、○経済学部、長崎県内の小中高と連携した「Steam教育支援」、○長崎県内高校の数学教員に対する統計教育セミナー実施継続	長崎県NEXT人材育成事業「アプリ開発コンテスト」を長崎県情報産業協会等の協力のもとで実施し、長崎県内の10の高校からVRコース28名、ロボット制御コース12名の生徒が受講した。長崎市との実証事業として、子供たちが最新のテクノロジーで遊ぶように学べるSteam教育の場を提供する「創造スイッチtec-nova Nagasaki」の取り組みを2、3日程度のペースで4ヶ月間実施し、小学生の4244名、中学生の95名、高校生の16名が利用した。また、新たに設置したサテライトキャンパスで実施したSteam教育イベントtec-novaアプでは、1日で400名を超える参加者を集めた。長崎県下の高等学校工業科の各校と連携協定を締結し、協定に基づき工業高校生を対象としたキャンパス見学ツアーを実施した。長崎県立の高大連携事業では、県下の高等学校14校に講師を派遣して出前事業を実施したほか、高等学校DX加速化推進事業（DXバースクール）採択校との連携事業として、久留米商業高等学校の生徒約240名に対して、PBLおよびマーケティングサイエンスの模擬講義を実施した。また、長崎県教育委員会との共催で「理科指導の工夫・改善研修講座」を実施し、小中学校の理科教員24名が参加した。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
女子学生については、工学部情報工学科コースの入学者は約1割であったが、情報データ科学部設置により約2割に倍増した。令和6年度の文系入試の導入や経済学部（同学部の男女比率はおよそ1：1）と連携し実施する共修プログラムを通じ、データサイエンスを学んだ女子学生を研究科に進学させることにより更なる増加を図る。社会人学生については、社会人リカレント教育の受講者をITリカレントグループで社会人学生として受け入れる体制を整える。留学生については、情報データ科学部開設時の留学生定員10名を設け、中国等から毎年7～8名の留学生を受け入れており、優秀な留学生の新研究科への進学を促す。また、令和6年度から実施するインドとの交流による情報データ科学部の国際展開力強化事業において、学術交流協定を締結しているインドの大学4年生数名を3～6か月程度受け入れ本学で卒業研究を行い、優秀な学生1名に学費を授与し、博士前期課程在学中の授業料及び滞在費を支給する。	情報データ科学部の令和7年度入試において、学校推薦型選抜およびAOに合計10名の女子枠を設定した。女子枠での入学者は7名であったが、令和6年度入試から導入した文系型受験の効果もあり、その他の選抜でも女性割合の増加が見られた。この結果、令和7年度入試における女性比率は34%となり、前年度の21%から大きく向上した。外国人留学生については、インドとの交流による情報データ科学部の国際展開力強化事業にスタートさせ、学術交流協定を締結しているインドのペロア工科大学（VIT）およびインドプラス情報大学デリー校（IIIT-D）からそれぞれ学生3名を約1ヶ月間受け入れた。また、情報データ科学部の学生3名を約1ヶ月IIIT-Dに派遣した。このようなインドの大学2校との密な交流を学生確保に結びつけるため、当該プログラムで受け入れたインド人学生が本学大学院にスムーズに進学できる環境の整備に着手した。経済学部との相互履修プログラムについては、両学部が相互に8単位までを卒業要件に組み入れる「リサーチデータサイエンスプログラム」として整備した。	

④ 他の大学（外国大学を含む）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新研究科設置後、デジタル人材を育成している県内の大学、高等専門学校と連携し博士前期課程での単位互換制度を設立するほか、DX人材育成の高度化を図って、情報データサイエンスの技術や半導体加工技術や精密機器類のスマート制御に関する、高度専門技術者の養成と、地域産業の活性化に結びつけていく。国内においては、長崎県内大学等が参加している単位互換制度「NICEキャンパス」で長崎での活動強化のほか、統計エキスパート人材育成事業を企画大学（追賓大学、広島大学、横浜国立大学、宮崎大学、西九州大学等）との連携により交流を強化し、大学院レベルの統計エキスパート人材育成する計画を進め、更に、九州大学、宮崎大学、崇城大学とデータ解析スティーグループに参加し短期集中型データセッションを企画する。外国大学においては、ペロア工科大学(VIT-C)やインドプラス情報大学(IIIT-D)から教員を招へんし、令和6年度から教育研究交流を開始する。	長崎県内の大学等の単位互換制度「NICEキャンパス長崎」での科目提供を行った。株式会社ジョイフルサルファの協力のもと、大学院講義と連動させた短期集中型データセッション「第1回情報データ科学部データセッション」を実施し、千葉工業大学や国立台北教育大学など国内外の他大学も含めて、60名以上の大学院生および学部生が参加した。佐世保工業高等専門学校とは主に半導体教育・研究に関する連携について教員間交流を昨年度に続き継続実施した。インドのペロア工科大学およびインドプラス情報大学デリー校からそれぞれ1名の教員を約1ヶ月招聘し、本学教員との共同研究や本学学生への講義を実施した。また、タイの素日工業大学およびデュシタニカルレッジに学生10名を派遣し、現地の学生と共同でのPBL科目を実施した。さらに、同様の取り組みを実施する対象大学を拡大することを目的とし、韓国と中国に教員を派遣して複数の大学と調整を行い、令和7年度は釜慶大学校（韓国）および東北清経大学（中国）に学生を派遣できる枠組みを整えた。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	長崎大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
実施状況報告書留意事項（R6年度）	R6年度入学定員充足率が0.68倍（総合生産科学研究科）となっている。入学定員未充足の改善に努めること。	令和6年度開設の総合生産科学研究科博士後期課程では、春季入学の他、秋季入学を導入しているため、令和5年度実施状況報告書の「その他の学期」の入学定員欄に秋季入学の人数（本研究科では「受入れ目安人数」という。）を記載しています。 令和6年度は春季入学が13名ですが、秋季で7名が入学したため、定員（受入れ目安人数の合計）19名に対し20名が入学しており、定員を充足しています。

本事業対象となる研究科等の個数	1
-----------------	---

1-1. 博士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	総合生産科学研究科共生システム科学コース
-----	-------	----------------------

[illegible]

本事業対象となる研究科等の個数	1
-----------------	---

1-2. 修士課程

<内訳>

(1)

[illegible]

大学名	長崎大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

3-3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,636	1,636	1,635																
		入学者数	人	1,662	1,687	1,657																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***	***																
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,636	1,636	1,635																
		入学者数(B)	人	1,662	1,687	1,657																
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.02	1.03	1.01																
	収容定員等	収容定員(C)	人	6,919	6,919	7,053																
		編入学定員	人	35	35	35																
		在籍者数(D)	人	7,434	7,474	7,517																
		編入学者数	人	70	68	69																
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.07	1.08	1.07																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	9,699,191	9,826,623																	

特記事項